



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東大名札福
 コード番号 3407 URL http://www.asahi-kasei.co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）藤原 健嗣
 問合せ先責任者（役職名）広報室長（氏名）山崎 真人（TEL）03(3296)3008
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,666,640	5.9	91,960	△11.8	95,125	△11.6	53,712	△3.7
24年3月期	1,573,230	1.1	104,258	△15.2	107,567	△9.0	55,766	△7.5

（注） 包括利益 25年3月期 117,515百万円（87.8%） 24年3月期 62,561百万円（38.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	38.43	—	7.1	5.9	5.5
24年3月期	39.89	—	8.1	7.6	6.6

（参考） 持分法投資損益 25年3月期 △166百万円 24年3月期 669百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,800,170	824,451	45.1	581.05
24年3月期	1,410,568	719,285	50.1	505.72

（参考） 自己資本 25年3月期 812,080百万円 24年3月期 706,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	126,008	△278,518	166,244	104,008
24年3月期	141,260	△89,503	△91,030	96,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	19,568	35.1	2.9
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	19,567	36.4	2.4
26年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		25.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	912,000	15.8	59,000	54.0	57,500	60.3	32,500	57.7	23.25
通 期	1,891,000	13.5	130,000	41.4	130,000	36.7	77,000	43.4	55.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 2社 （社名） ZOLL Medical Corporation、Asahi Kasei Holdings US, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
② ①以外の会計方針の変更 無
③ 会計上の見積りの変更 有
④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	1,402,616,332株	24年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,016,645株	24年3月期	4,925,730株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,397,651,465株	24年3月期	1,397,871,803株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,827	△49.9	19,420	△54.0	20,635	△52.8	20,607	△54.1
24年3月期	59,528	105.2	42,259	198.4	43,760	196.6	44,864	185.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	14.74	—
24年3月期	32.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,083,043	437,968	40.4	313.37
24年3月期	867,993	417,450	48.1	298.67

(参考) 自己資本 25年3月期 437,968百万円 24年3月期 417,450百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれていません。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ及び参考資料を参照してください。

○添付資料の目次

1	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	5
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
	(4) 事業等のリスク	7
2	企業集団の状況	9
3	経営方針	11
	(1) 会社の経営の基本方針	11
	(2) 目標とする経営指標	11
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
	(4) 会社の対処すべき課題	11
4	連結財務諸表	12
	(1) 連結貸借対照表	12
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
	(3) 連結株主資本等変動計算書	16
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
	1 継続企業の前提に関する注記	20
	2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
	3 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	23
	4 連結貸借対照表に関する事項	24
	5 連結損益計算書に関する事項	24
	6 連結包括利益計算書に関する事項	25
	7 連結株主資本等変動計算書に関する事項	26
	8 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項	26
	9 企業結合等に関する事項	27
	10 セグメント情報等	28
	11 1株当たり情報	35
	12 重要な後発事象	35
5	その他	36
6	参考資料	37

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日、以下「当期」)における世界経済は、米国などで景気回復の兆しはあるものの、欧州では債務問題を背景に景気の低迷が続き、中国を中心とした新興国需要も減速傾向にあるなど、総じて厳しい経営環境にありました。一方、日本経済については、個人消費が持ち直すなど国内需要が底堅く推移したことに加え、昨年末以降の円安による輸出環境の改善など、景気回復に向けた期待が高まっています。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当期における連結業績は、住宅事業や医薬事業が好調に推移したことや、当期より新たに加わったクリティカルケア事業が寄与したことなどから、売上高は1兆6,666億円で前連結会計年度(以下「前期」)比934億円(5.9%)の増収となりました。しかし、ケミカル事業においてモノマー系製品の市況が低水準で推移したことや、エレクトロニクス事業において市場環境が低迷したことなどにより、営業利益は920億円で前期比123億円(11.8%)の減益、経常利益は951億円で前期比124億円(11.6%)の減益、当期純利益は537億円で前期比21億円(3.7%)の減益となりました。

② セグメント別概況

当社グループの7つの報告セグメント「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」「クリティカルケア」及び「その他」に区分してご説明します。なお、昨年4月26日付(米国東部時間)で米国ZOLL Medical Corporationの買収を完了したことに伴い、当期より、ZOLL Medical Corporation及びその連結子会社(以下「ZOLL」)の業績については「クリティカルケア」セグメントとして開示しています。

「ケミカル」セグメント

売上高は6,846億円で前期比45億円(0.7%)の増収となり、営業利益は229億円で前期比216億円(48.5%)の減益となりました。

石化・モノマー系事業は、中国を中心としたアジア需要の低迷が長引く中、アクリロニトリルなどモノマー系製品の市況が低水準で推移し、原燃料価格も高騰したことにより、交易条件が悪化したことなどから、業績は前期を下回りました。

ポリマー系事業は、省燃費タイヤ向け合成ゴムの販売が堅調に推移しましたが、ポリエチレンを中心に原燃料価格の高騰の影響を受けたことなどにより、業績は前期を下回りました。

高付加価値系事業は、コーティング事業や添加剤事業などが好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、昨年5月に、三重県鈴鹿市における「サランラップTM」の新工場が竣工し、稼働を開始しました。

また、本年1月には、タイにおけるアクリロニトリル及びMMAモノマーの新工場が商業運転を開始しました。

「住宅」セグメント

売上高は4,862億円で前期比342億円(7.6%)の増収となり、営業利益は543億円で前期比79億円(17.1%)の増益となりました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、前期比405億円増加し4,124億円となりました。

建築請負事業は、好調な受注実績を背景に、戸建住宅「ヘーベルハウスTM」や集合住宅「ヘーベルメゾンTM」の引渡戸数が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。また、不動産事業では、賃貸管理事業や分譲事業が堅調に推移し、リフォーム事業も太陽光発電システムの設置などの受注が順調に拡大したことなどから、いずれの事業も業績は前期を上回りました。

なお、昨年8月に、親世帯と子世帯に加え、単身の兄弟姉妹も共に暮らす新たな同居の形を提案する、「ヘーベルハウスTM 2.5世帯住宅」を発売しました。

また、昨年11月には、玄武岩をモチーフに黒色の吹付けを採用した、重量鉄骨システムラーメン構造の3階建て「ヘーベルハウスTM フレックス GENB(げんぶ)」を発売しました。

「医薬・医療」セグメント

売上高は1,335億円で前期比140億円(11.7%)の増収となり、営業利益は159億円で前期比71億円(81.0%)の増益となりました。

医薬事業では、研究開発費が増加し、薬価改定の影響も受けましたが、骨粗鬆症治療剤「テリボンTM」や血液凝固阻止剤「リコモジュリンTM」を中心に販売が順調に拡大したことから、業績は前期を上回りました。

医療事業では、アフレスシス(血液浄化療法)関連機器の販売が堅調に推移しましたが、ポリスルホン膜人工腎臓「APSTM」が競争激化や償還価格改定の影響を受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

なお、医薬事業では、昨年12月に、久光製薬株式会社と、過活動膀胱治療薬「ネオキシTMテープ」(一般名：オキシブチニン塩酸塩 経皮吸収型製剤)の国内における共同販売契約を締結しました。

「繊維」セグメント

売上高は1,096億円で前期比12億円(1.1%)の減収となり、営業利益は40億円で前期比9億円(28.4%)の増益となりました。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」は海外を中心に苦戦しましたが、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」の販売がアウトナー用途や民族衣装用途などで好調に推移したことや、不織布事業も堅調だったことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、昨年7月に、ポリウレタン弾性繊維事業について、米国子会社における製造及び販売を停止するなど、構造改革を進めることを決定しました。

また、昨年11月には、タイにおけるオムツ用途向けスパンボンド不織布の新工場が商業運転を開始し、本年4月には、宮崎県延岡市における「ベンベルグTM」の工場の増設工事に着手しました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は1,311億円で前期比150億円(10.2%)の減収となり、営業利益は28億円で前期比36億円(56.0%)の減益となりました。

電子部品系事業は、スマートフォンなど携帯端末向けミクスドシグナルLSIの販売は堅調に推移したものの、エレクトロニクス業界の市場低迷による影響を大きく受け、業績は前期を下回りました。

電子材料系事業は、各製品における高機能領域の販売が拡大しつつあるものの、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」をはじめ全般的に販売量の伸び悩みや販売価格の下落などの影響を受け、業績は前期を下回りました。

なお、電子部品系事業では、昨年7月に、3軸電子コンパスの新製品「AK8963C」を発売しました。

また、電子材料系事業では、昨年5月に、中国において2拠点目となる感光性ドライフィルムレジスト「サンフォートTM」の工場の新設を決定し、昨年8月には、中国における「ハイポアTM」の加工工場が竣工し、稼働を開始しました。

「建材」セグメント

売上高は515億円で前期比54億円(11.6%)の増収となり、営業利益は40億円で前期比21億円(117.2%)の増益となりました。

住建事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベルTM」の販売が堅調に推移し、断熱材事業も、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマTMフォーム」などが販売量を伸ばしました。また、基礎事業では、中小型パイプ工法「イーゼットTM」や「ATTコラムTM」の受注が非建築分野や新規用途において拡大し、構造資材事業の販売も好調であったことなどから、全体として業績は前期を上回りました。

なお、本年3月をもって、ポリエチレン系断熱材「サニーライトTM」の生産及び販売を終了し、後継品として床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュピーTM」の品揃えを拡充しています。

「クリティカルケア」セグメント

売上高は521億円で、営業損失は37億円となりました。

着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が順調に拡大し、医療機関向け除細動器なども堅調でしたが、買収に伴うのれん及びその他無形固定資産の償却など(110億円)の影響を受け、セグメント全体では営業損失となりました。

なお、昨年8月に、日本における更なる事業拡大のためにZOLL Medical Corporationの日本法人「旭化成ゾールメディカル株」を設立し、昨年11月より営業を開始しました。

また、本年2月には、カテーテルを介して血管内から体温を調節する救命救急医療機器である、中心静脈留置型経皮的体温調節装置システム「サーモガードシステム™」の国内販売を開始しました。

「その他」

売上高は180億円で前期比5億円(2.9%)の減収となり、営業利益は22億円で前期比8億円(26.1%)の減益となりました。

③ 経営成績の分析

＜売上高と営業利益＞

当期の売上高は、1兆6,666億円で前期比934億円(5.9%)の増収となりました。海外売上高は、4,852億円でクリティカルケア事業を中心に前期比637億円(15.1%)増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、29.1%で前期の26.8%から2.3ポイント増加しました。国内売上高については、住宅事業が好調に推移したことなどから、前期比297億円(2.6%)増加し、1兆1,814億円となりました。

当期の営業利益は、920億円で前期比123億円(11.8%)の減益となりました。また、当期の売上原価率は74.4%と前期比0.6ポイントの改善となりました。また、売上高販管費率は、売上高が増加したものの、販管費が452億円増加したことなどから、20.1%と前期比1.7ポイントの悪化となりました。なお、売上高営業利益率は、5.5%と前期比1.1ポイントの悪化となりました。

＜営業外損益と経常利益＞

当期の営業外損益は32億円の利益で、前期の33億円の利益から1億円悪化しました。これは為替差損益の改善や受取保険金の増加があった一方で、持分法による投資損益の悪化や休止設備関連費用の増加があったことなどによるものです。この結果、経常利益は951億円で、前期比124億円(11.6%)の減益となりました。

＜特別損益＞

当期は、事業構造改善費用64億円、固定資産処分損40億円、減損損失21億円などによる特別損失を132億円計上したことなどから、特別損益は128億円の損失となり前期比1億円の悪化となりました。

＜当期純利益＞

経常利益の951億円に特別損益の損128億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は823億円となりました。ここから税金費用284億円(法人税、住民税及び事業税279億円と法人税等調整額5億円の合計額)及び少数株主利益2億円を控除した当期純利益は537億円で前期比21億円(3.7%)の減益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は38円43銭となり、前期の39円89銭から1円46銭減少しました。

④ 次期の見通し

「ケミカル」セグメントでは、石化・モノマー系事業及びポリマー系事業を中心に市況の改善、販売量の増加を見込むことなどから、増収・増益となる見通しです。「住宅」セグメントでは、受注が好調な建築請負事業で引渡戸数が増加することなどから、増収・増益となる見通しです。「医薬・医療」セグメントでは、医薬事業において、研究開発費や販管費などが増加するものの、「テリボンTM」、「リコモジュリンTM」などの販売量が増加し、医療事業においては、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」の販売量が増加することや円安の効果を見込むことなどから、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。「繊維」セグメントでは、「ロイカTM」や不織布などの販売量の増加に加え、「ベンベルグTM」などで円安の効果を見込むことなどから、増収・増益となる見通しです。「エレクトロニクス」セグメントでは、電子部品系事業においては、スマートフォンなど携帯端末向けミクスドシグナルLSIの販売量の増加や円安の効果を見込んでおり、電子材料系事業においては、高機能製品が販売量を伸ばすことや円安の効果を見込むことなどから、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。「建材」セグメントでは、住建事業の「ヘーベルTM」を中心に、全事業で販売量の増加を見込むことなどから、増収・増益となる見通しです。「クリティカルケア」セグメントでは、「LifeVestTM」や医療機関向け除細動器の販売量の増加を見込むものの、事業拡大に伴う販管費の増加や、買入に伴うのれん及びその他無形固定資産の償却費などが円安の影響で増加することなどにより、増収・減益となる見通しです。

以上により、次期の当社グループの連結業績は、売上高は、「ケミカル」セグメント、「住宅」セグメントを中心として増収となり、営業利益についても、「ケミカル」セグメント、「エレクトロニクス」セグメントを中心として増益となる見通しです。

	平成26年3月期の連結業績予想	()内は平成25年3月期実績
売上高	1兆8,910億円	(1兆6,666億円)
営業利益	1,300億円	(920億円)
経常利益	1,300億円	(951億円)
当期純利益	770億円	(537億円)

次期の業績見通しはナフサ価格¥62,000/k1、為替レート¥95円/\$・¥125/€を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期比3,896億円(27.6%)増加し、1兆8,002億円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が402億円増加したほか、たな卸資産が305億円、現金及び預金が66億円増加したことなどから、前期比977億円(13.5%)増加し、8,195億円となりました。

固定資産は、無形固定資産が2,102億円、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が474億円増加したことなどから、前期比2,919億円(42.4%)増加し、9,807億円となりました。

流動負債は、コマーシャル・ペーパーが550億円、短期借入金が386億円増加したことなどから、前期比1,533億円(34.1%)増加し、6,029億円となりました。

固定負債は、長期借入金が842億円増加したことなどから、前期比1,312億円(54.3%)増加し、3,729億円となりました。

有利子負債は、前期比1,973億円増加し、3,814億円となりました。

純資産は、配当の支払196億円の減少があったものの、当期純利益を537億円計上したことや、為替換算調

整勘定が448億円、その他有価証券評価差額金が225億円それぞれ増加したことなどから、当期末の純資産は前期末の7,193億円から1,052億円(14.6%)増加し、8,245億円になりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比75円33銭増加し581円05銭となり、自己資本比率は前期末の50.1%から45.1%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.21ポイント悪化し、0.47となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、税金等調整前当期純利益や減価償却費を源泉とした収入よりも、ZOLL買収に伴う支出が上回り、1,525億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、ZOLL買収などに伴う借入金の増加などにより、1,662億円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて77億円増加し、1,040億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、たな卸資産の増加218億円及び法人税等の支払額222億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益823億円及び減価償却費800億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,260億円の収入(前期比153億円の収入の減少)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得882億円、無形固定資産の取得158億円のほか、ZOLL買収により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,745億円発生したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,785億円の支出(前期比1,890億円の支出の増加)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、配当金の支払額196億円があったものの、ZOLL買収などに伴って有利子負債収支が1,892億円の収入となったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,662億円の収入(前期比2,573億円の収入の増加)となりました。

③ 次期の見通し

受注が好調な住宅事業、新薬が牽引役となっている医薬・医療事業、需要の回復と円安効果が期待できるケミカル事業、エレクトロニクス事業などを中心に営業活動からのキャッシュ・フローを確保し、通常投資については内部資金で賄う予定です。

なお、中期経営計画「**For Tomorrow 2015**」に基づく、グローバル競争優位事業の展開加速や、「環境・エネルギー」「住・暮らし」「医療」関連分野の拡大のための戦略的拡大投資については、機動的に低コスト資金の調達を行い、対応する予定です。

④ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	43.8	46.3	46.5	50.1	45.1
時価ベースの自己資本比率(%)	36.0	51.4	55.0	50.6	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	1.6	1.7	1.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.4	45.1	43.3	50.7	35.4

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績をベースにして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。なお、内部留保資金については、成長戦略の中心と定めている「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」関連分野に向けた戦略的な投資や、新規事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

この方針のもと、業績の状況も踏まえ、期末の配当は、1株につき7円の配当を実施する予定です。これにより当期の配当額は、中間配当と合わせて1株当たり14円となります。なお、次期の年間配当額については、業績予想を踏まえ1株当たり14円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

i 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

ii 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

iii 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

iv 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

v エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品又は材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

vi 医薬・医療事業及びクリティカルケア事業の環境

当社グループの医薬・医療事業及びクリティカルケア事業において、各国政府の医療政策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性があります。また、予想できない副作用や不具合の発生によって大きな問題となる可能性や、再審査によって承認が取り消される可能性、後発品の参入により競争が激化する可能性もあります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての承認を受けられない又は承認に長期間を要する可能性や、想定ほど市場に受け入れられない可能性、想定していた薬価や償還価格が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

vii 産業事故・自然災害など

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

viii 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

ix 取引先などによるリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

x 事業・資本提携

当社グループが実施する企業買収や他社との戦略的事業・資本提携について、買収などの対象事業や提携先などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、出資先が業績不振となり「のれん」などの減損損失を計上する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

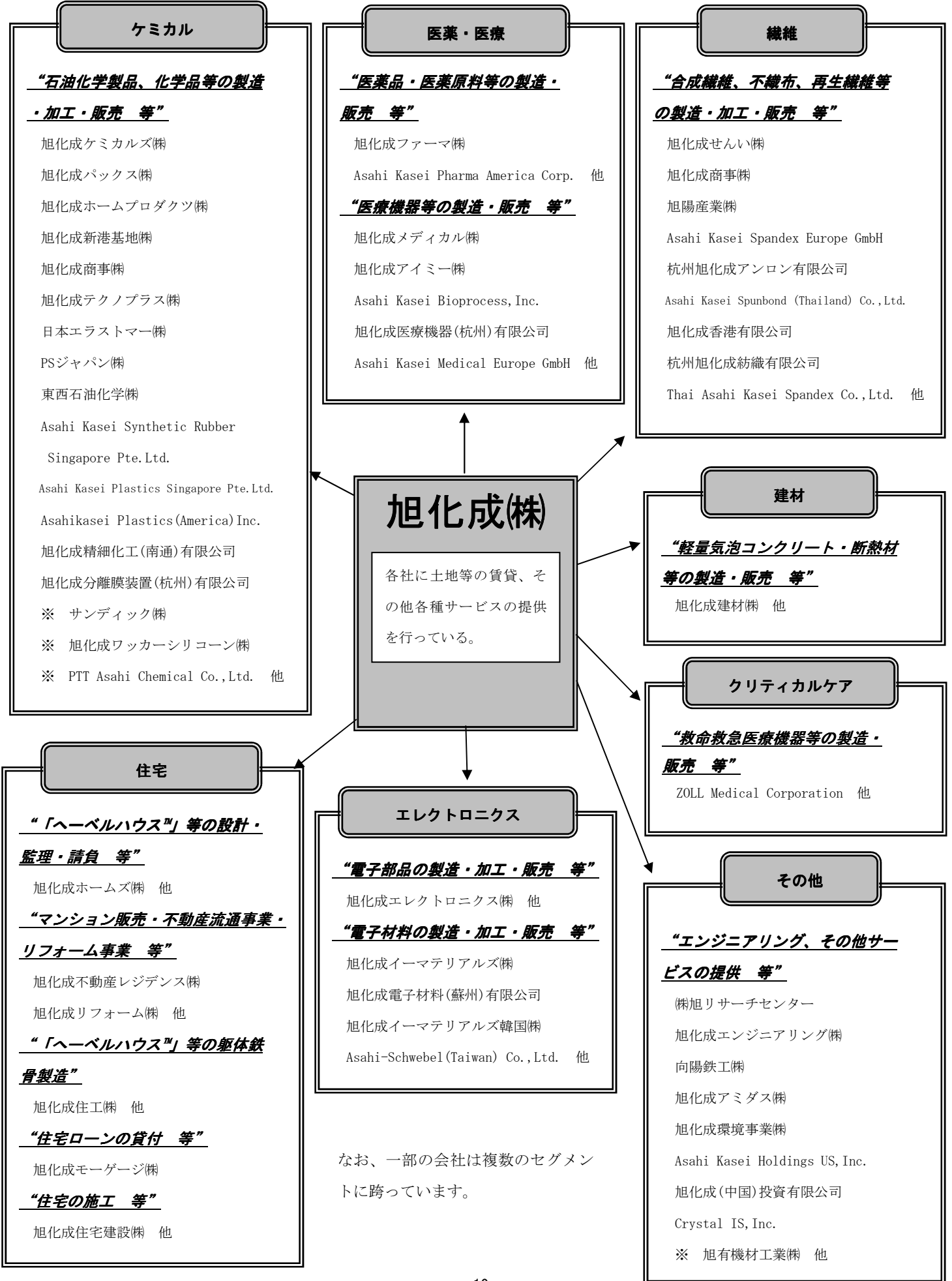
2 企業集団の状況

主な事業内容と主要な連結子会社は、概ね次のとおりです。

主な事業内容	主要な連結子会社
ケミカル 石化・モノマー系事業：硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマー、アクリル樹脂 等 ポリマー系事業：スチレン系樹脂「スタイラック TM -AS」・「スタイラック TM -ABS」、ポリアセタール樹脂「テナック TM 」、変性PPE樹脂「ザイロン TM 」、ナイロン66樹脂「レオナ TM 」、ポリエチレン「サンテック TM 」、合成ゴム、ポリスチレン 等 高付加価値系事業：塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス TM 」、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜「マイクロザ TM -UF」・「マイクロザ TM -MF」、イオン交換膜法電解装置、「サララップ TM 」、「ジップロック TM 」、各種フィルム・シート、発泡体 等	旭化成ケミカルズ(株) 旭化成パックス(株) 旭化成ホームプロダクツ(株) 旭化成新港基地(株)、旭化成商事(株)※ 旭化成テクノプラス(株)、日本エラストマー(株) PSジャパン(株)、東西石油化学(株) Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte.Ltd. Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd. Asahikasei Plastics (America) Inc. 旭化成精細化工(南通)有限公司 旭化成分離膜装置(杭州)有限公司 他
住宅 建築請負事業：戸建住宅「ヘーベルハウス TM 」、集合住宅「ヘーベルメゾン TM 」等 不動産事業：「ヘーベルメゾン TM 」の賃貸管理、分譲マンション「アトラス TM 」、戸建分譲住宅「ヘーベルタウン TM 」、中古住宅流通「ストックヘーベルハウス TM 」等 リフォーム事業：外装・外壁・防水リフォーム、増・改築・リノベーション、太陽光発電システム設置 等 その他住宅周辺事業：ロングライフ住宅ローン 等	旭化成ホームズ(株) 旭化成不動産レジデンス(株) 旭化成リフォーム(株) 旭化成住工(株) 旭化成モーゲージ(株) 旭化成住宅建設(株) 他
医薬・医療 医薬事業：医療用医薬品(「リコモジュリン TM 」、「テリボン TM 」、「エルシトニン TM 」、「フリバス TM 」、「トレドミン TM 」、「ブレディニン TM 」等)、診断薬「ルシカ TM GA-L」、流動食「Lシリーズ」等 医療事業：ポリスルホン膜人工腎臓「APS TM 」、アフレスシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバ TM 」、白血球除去フィルター「セパセル TM 」等	旭化成ファーマ(株) 旭化成メディカル(株) 旭化成アイミー(株) Asahi Kasei Pharma America Corp. Asahi Kasei Bioprocess, Inc. 旭化成医療機器(杭州)有限公司 Asahi Kasei Medical Europe GmbH 他
繊維 ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」、再生セルロース繊維「ベンベルグ TM 」、スパンボンド「エルタス TM 」・人工皮革「ラムース TM 」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ TM 」等	旭化成せんい(株) 旭化成商事(株)※、旭陽産業(株) Asahi Kasei Spandex Europe GmbH 杭州旭化成アンロン有限公司 Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co.,Ltd. 旭化成香港有限公司 杭州旭化成紡織有限公司 Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd. 他
エレクトロニクス 電子部品系事業：ミクスドシングナルLSI、ホール素子 等 電子材料系事業：リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイボア TM 」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、感光性樹脂・製版システム「APR TM 」、感光性ポリイミド樹脂、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート TM 」、プリント基板用ガラスクロス 等	旭化成エレクトロニクス(株) 旭化成イーマテリアルズ(株) 旭化成電子材料(蘇州)有限公司 旭化成イーマテリアルズ韓国(株) Asahi-Schwebel (Taiwan) Co.,Ltd. 他
建材 軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル TM 」、木造住宅専用ALC外壁材「ヘーベル TM パワーボード」、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ TM フォーム」、床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュピー TM 」、中小型パイル工法「イーゼット TM 」・「ATTコラム TM 」、露出型弾性固定柱脚工法「ベースパック TM 」等	旭化成建材(株) 他
クリティカルケア 医療機関向け除細動器、着用型自動除細動器「LifeVest TM 」、自動体外式除細動器「ZOLL AED Plus TM 」、中心静脈留置型経皮的体温調節装置システム「サーモガードシステム TM 」等	ZOLL Medical Corporation 他
その他 エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等	(株)旭リサーチセンター 旭化成エンジニアリング(株)、向陽鉄工(株) 旭化成アマダス(株)、旭化成環境事業(株) Asahi Kasei Holdings US, Inc.※ 旭化成(中国)投資有限公司※ Crystal IS, Inc. 他

※ 旭化成商事(株)一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社)



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献する」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供することをグループビジョンとして掲げています。その上で、“お客様の視点による新たな価値の創造”、“社員の個とチームワークの尊重”、“高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとへの貢献”、“地球環境との調和、安全の確保”、“企業倫理の遵守”の5項目をグループ経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置付けていますが、これに加え、内部の業績管理指標として「EVA(経済付加価値)」「キャッシュ・フロー」などを、また、財務体質強化の観点からは「D/E レシオ」、資本効率指標として「ROE」を、経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年度より、平成27年度を最終年度とする中期経営計画「**For Tomorrow 2015**」を実行しています。「**For Tomorrow 2015**」では、「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」を事業戦略の柱としています。世界でリーディングポジションにある事業については、今後も積極拡大を図るとともに、新しい社会価値の創出のために、「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」の3つの関連分野に重点的に資源を配分し事業拡大を進めます。また、これらの3分野に「これからプロジェクト」を設置し、グループ横断的な新規事業の創出を推進していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、世界経済が欧州の財政問題による景気減速懸念や新興国の成長鈍化など不安定さを抱えながらも、わが国における行き過ぎた円高の是正や株価の回復、個人消費の持ち直しなど政府の積極的な政策推進の効果に加え、シェールガス革命による米国経済の復調なども期待され、経営環境の先行きには、一部明るさも見られます。

このような中、当社グループでは、平成27年度を最終年度とする中期経営計画「**For Tomorrow 2015**」を、「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」を戦略の柱として実行しており、当期までの投資を確実に業績拡大に結び付けていくと同時に、経営環境の転換の機を捉え積極的な事業展開を図ることが対処すべき課題と認識しています。また、中期経営計画「**For Tomorrow 2015**」の達成に向けて、引き続き社会の変化への対応を加速させ、「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」関連分野において、経営資源を集中し、融合させていくことで、“昨日まで世界になかった”新しい社会価値を創出していきます。さらに、昨年より当社グループ一体となった収益構造改善に取り組んでおり、事業基盤の一層の強化にも努めていきます。

今後も事業環境は変化していくものと予想されますが、当社グループは、常にグループ理念、グループビジョンを企業行動の軸としてもち、誠実に行動し、挑戦し、新たな価値を創造していくことで、社会に貢献していきます。

*本資料には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。上記の見通しや予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

4 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,875	109,513
受取手形及び売掛金	266,056	306,222
有価証券	360	124
商品及び製品	138,133	145,470
仕掛品	87,450	100,513
原材料及び貯蔵品	53,623	63,695
繰延税金資産	19,454	21,945
その他	54,835	73,619
貸倒引当金	△1,017	△1,631
流動資産合計	721,770	819,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	410,057	428,616
減価償却累計額	△235,060	△241,191
建物及び構築物 (純額)	174,997	187,425
機械装置及び運搬具	1,203,905	1,236,111
減価償却累計額	△1,075,668	△1,082,480
機械装置及び運搬具 (純額)	128,237	153,631
土地	55,667	58,176
リース資産	11,694	13,980
減価償却累計額	△4,804	△7,173
リース資産 (純額)	6,890	6,806
建設仮勘定	37,787	41,482
その他	122,426	129,716
減価償却累計額	△109,884	△115,656
その他 (純額)	12,542	14,060
有形固定資産合計	416,119	461,581
無形固定資産		
のれん	8,502	134,303
その他	36,687	121,114
無形固定資産合計	45,189	255,417
投資その他の資産		
投資有価証券	177,513	224,903
長期貸付金	5,559	5,248
繰延税金資産	18,965	8,487
その他	25,692	25,311
貸倒引当金	△240	△245
投資その他の資産合計	227,489	263,704
固定資産合計	688,798	980,702
資産合計	1,410,568	1,800,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,194	172,630
短期借入金	74,490	113,043
コマーシャル・ペーパー	15,000	70,000
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	2,207	2,415
未払費用	92,663	91,646
未払法人税等	8,380	13,978
前受金	49,950	61,953
修繕引当金	6,045	2,359
製品保証引当金	2,151	2,143
固定資産撤去費用引当金	1,818	1,910
資産除去債務	460	722
その他	53,242	65,064
流動負債合計	449,600	602,864
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	62,710	146,929
リース債務	4,707	4,051
繰延税金負債	11,402	39,985
退職給付引当金	106,277	107,776
役員退職慰労引当金	806	767
修繕引当金	1,977	4,255
固定資産撤去費用引当金	4,204	2,960
資産除去債務	3,242	2,834
長期預り保証金	18,286	18,396
その他	3,072	4,902
固定負債合計	241,683	372,855
負債合計	691,283	975,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,404	79,403
利益剰余金	516,401	553,557
自己株式	△2,388	△2,431
株主資本合計	696,805	733,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,148	62,622
繰延ヘッジ損益	△1,734	△900
為替換算調整勘定	△28,374	16,440
その他の包括利益累計額合計	10,040	78,162
少数株主持分	12,439	12,371
純資産合計	719,285	824,451
負債純資産合計	1,410,568	1,800,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,573,230	1,666,640
売上原価	1,178,968	1,239,452
売上総利益	394,261	427,188
販売費及び一般管理費	290,003	335,228
営業利益	104,258	91,960
営業外収益		
受取利息	1,434	1,301
受取配当金	2,744	2,949
持分法による投資利益	669	—
為替差益	—	4,285
受取保険金	648	1,661
その他	5,323	3,623
営業外収益合計	10,817	13,821
営業外費用		
支払利息	2,685	3,339
持分法による投資損失	—	166
為替差損	162	—
休止設備関連費用	306	2,190
その他	4,354	4,961
営業外費用合計	7,507	10,656
経常利益	107,567	95,125
特別利益		
投資有価証券売却益	191	81
固定資産売却益	494	247
段階取得に係る差益	2,277	—
特別利益合計	2,961	328
特別損失		
投資有価証券評価損	1,898	511
固定資産処分損	3,546	4,011
減損損失	460	2,069
環境対策費	277	206
災害による損失	1,027	—
事業構造改善費用	8,454	6,355
特別損失合計	15,662	13,151
税金等調整前当期純利益	94,866	82,302
法人税、住民税及び事業税	31,152	27,873
法人税等調整額	6,829	526
法人税等合計	37,981	28,399
少数株主損益調整前当期純利益	56,885	53,903
少数株主利益	1,119	191
当期純利益	55,766	53,712

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	56,885	53,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,553	22,383
繰延ヘッジ損益	△1,594	786
為替換算調整勘定	△1,029	34,595
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,255	5,848
その他の包括利益合計	5,676	63,612
包括利益	62,561	117,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,597	116,505
少数株主に係る包括利益	963	1,010

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	103,389	103,389
当期末残高	103,389	103,389
資本剰余金		
当期首残高	79,402	79,404
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	79,404	79,403
利益剰余金		
当期首残高	478,681	516,401
当期変動額		
剰余金の配当	△18,173	△19,567
当期純利益	55,766	53,712
連結範囲の変動	—	△8
持分法の適用範囲の変動	△111	—
会社分割による増加	71	—
関係会社の報告期間変更に伴う増減	168	3,020
当期変動額合計	37,720	37,156
当期末残高	516,401	553,557
自己株式		
当期首残高	△2,115	△2,388
当期変動額		
自己株式の取得	△291	△49
自己株式の処分	18	6
当期変動額合計	△273	△43
当期末残高	△2,388	△2,431
株主資本合計		
当期首残高	659,357	696,805
当期変動額		
剰余金の配当	△18,173	△19,567
当期純利益	55,766	53,712
自己株式の取得	△291	△49
自己株式の処分	19	6
連結範囲の変動	—	△8
持分法の適用範囲の変動	△111	—
会社分割による増加	71	—
関係会社の報告期間変更に伴う増減	168	3,020
当期変動額合計	37,448	37,113
当期末残高	696,805	733,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	29,647	40,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,501	22,474
当期変動額合計	10,501	22,474
当期末残高	40,148	62,622
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△140	△1,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,594	834
当期変動額合計	△1,594	834
当期末残高	△1,734	△900
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,299	△28,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,075	44,814
当期変動額合計	△3,075	44,814
当期末残高	△28,374	16,440
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,209	10,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,832	68,122
当期変動額合計	5,832	68,122
当期末残高	10,040	78,162
少数株主持分		
当期首残高	12,036	12,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403	△68
当期変動額合計	403	△68
当期末残高	12,439	12,371
純資産合計		
当期首残高	675,602	719,285
当期変動額		
剰余金の配当	△18,173	△19,567
当期純利益	55,766	53,712
自己株式の取得	△291	△49
自己株式の処分	19	6
連結範囲の変動	—	△8
持分法の適用範囲の変動	△111	—
会社分割による増加	71	—
関係会社の報告期間変更に伴う増減	168	3,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,235	68,054
当期変動額合計	43,683	105,167
当期末残高	719,285	824,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,866	82,302
減価償却費	78,440	80,050
減損損失	460	2,069
のれん償却額	1,179	6,989
負ののれん償却額	△231	△231
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,652	△1,408
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△317	△171
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△2,973	△1,152
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△999	1,469
受取利息及び受取配当金	△4,178	△4,251
支払利息	2,685	3,339
持分法による投資損益 (△は益)	△669	166
投資有価証券売却損益 (△は益)	△191	△81
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,898	511
固定資産売却損益 (△は益)	△494	△247
固定資産処分損益 (△は益)	3,546	4,011
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,277	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,918	△21,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,532	△21,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,859	21,423
未払費用の増減額 (△は減少)	3,905	△6,783
前受金の増減額 (△は減少)	△2,488	10,090
その他	21,331	△8,893
小計	185,391	146,059
利息及び配当金の受取額	5,555	5,744
利息の支払額	△2,787	△3,556
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△46,899	△22,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,260	126,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,930	△5,977
定期預金の払戻による収入	10,917	13,820
有形固定資産の取得による支出	△67,435	△88,194
有形固定資産の売却による収入	1,205	548
無形固定資産の取得による支出	△9,224	△15,789
投資有価証券の取得による支出	△5,251	△3,161
投資有価証券の売却による収入	543	650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,080	△174,472
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△1,333
事業譲受による支出	—	△282
貸付けによる支出	△5,144	△11,476
貸付金の回収による収入	5,224	9,417
その他	△1,328	△2,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,503	△278,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	45,588	282,368
短期借入金の返済による支出	△76,627	△248,073
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,000	203,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△23,000	△148,000
長期借入れによる収入	2,384	114,083
長期借入金の返済による支出	△32,911	△34,185
社債の発行による収入	—	20,000
リース債務の返済による支出	△2,063	△2,539
自己株式の取得による支出	△299	△50
自己株式の処分による収入	19	6
配当金の支払額	△18,173	△19,567
少数株主への配当金の支払額	△805	△667
その他	△143	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,030	166,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△823	△853
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,096	12,881
現金及び現金同等物の期首残高	134,450	96,351
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,528	102
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	469	△5,327
現金及び現金同等物の期末残高	96,351	104,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………126社

主要な会社名：旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、
旭化成メディカル(株)、旭化成せんい(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、
旭化成イーマテリアルズ(株)、旭化成建材(株)、ZOLL Medical Corporation 等

(新規)22社

(連結財務諸表に与える影響が重要になった持分法を適用していない非連結子会社2社、
新たに設立した子会社2社、新たに株式を取得したZOLL Medical Corporation及びその
子会社17社を連結子会社としています。)

(除外)1社

(連結子会社による連結子会社の吸収合併により1社を連結子会社から除外しています。)

② 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数…23社

主要な会社名：旭化成メタルズ(株)、旭化成ジオテック(株) 等

(除外)2社

(吸収合併されたことにより持分比率が低下した非連結子会社1社及び清算したことにより
非連結子会社1社を持分法適用会社から除外しています。)

(2) 持分法適用の関連会社数……………20社

主要な会社名：旭有機材工業(株) 等

(除外)1社

(株式を当社企業集団外の他社へ売却した関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。)

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.、旭化成電子材料(蘇州)有限公司、Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成(中国)投資有限公司、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、Asahi Kasei Spandex America, Inc.、ZOLL Medical (Shanghai)Co.Ltd.の11社の決算日は、平成24年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.他9社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としており、Asahi Kasei Spandex America, Inc.については、当該事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

なお、従来決算日が12月31日である連結子会社のうち、東西石油化学(株)、Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.他18社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.他7社については連結決算日である3月31日に仮決算を行った財務諸表を基礎として連結する方法に変更し、東西石油化学(株)他11社については決算日を3月31日に変更しています。この変更による影響額は、連結株主資本等変動計算書の「関係会社の報告期間変更に伴う増減」及び連結キャッシュ・フロー

計算書については現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上し、「関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」に表示しています。

また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

④ 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産…主として総平均法による原価法

(収益性低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…建物は主として定額法、建物以外は主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)…ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の発生に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

③ 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。

④ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務(予定取引を含む) 投資有価証券(予定取引を含む)
金利通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続

して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

3 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」及び営業外費用の「その他」に含めていた「休止設備関連費用」は、営業外収益又は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた648百万円は、「受取保険金」648百万円として組替えています。また、営業外費用の「その他」に表示していた306百万円は、「休止設備関連費用」306百万円として組替えています。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「固定資産撤去費用引当金戻入額」及び営業外費用の「寄付金」は、営業外収益又は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて開示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「固定資産撤去費用引当金戻入額」に表示していた2,236百万円は、「その他」として組替えています。また、営業外費用の「寄付金」に表示していた979百万円は、「その他」として組替えています。

② 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,743百万円増加しています。

4 連結貸借対照表に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
(1)受取手形割引高	17	11
(2)債務保証	33,464	37,542
※上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含んでいます。		
保証予約	491	486
経営指導念書	114	236
完工保証	17,163	17,341

5 連結損益計算書に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
(1)販売費及び一般管理費のうち 主要な費目の金額		
① 運賃・保管料	33,435	32,832
② 給与・賞与等	101,863	119,917
③ 研究開発費	48,537	53,364

(2)減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	静岡県伊豆の国市 他	512百万円
光拡散制御フィルムに関する特許権等	特許権等	静岡県富士市	486百万円
繊維製品製造設備	機械装置 他	熊本県天草市	413百万円
半導体製造設備	機械装置 他	千葉県館山市	270百万円
ポリスチレン製造設備	機械装置 他	千葉県市原市	242百万円
ファインパターン製品製造設備	機械装置 他	宮崎県日向市	166百万円
電解槽枠製造設備	建物 他	宮崎県延岡市	159百万円
その他	構築物 他	静岡県伊豆の国市 他	453百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

遊休資産については、時価が下落している土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、土地については主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しています。

光拡散制御フィルムに関する特許権等及びその他の一部については、将来利用見込みがなくなったため、また、繊維製品製造設備、半導体製造設備、ポリスチレン製造設備、ファインパターン製品製造設備、電解槽枠製造設備及びその他の一部については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で

割り引いて算定しています。

なお、半導体製造設備、ポリスチレン製造設備及びその他の一部については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

6 連結包括利益計算書に関する事項

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
当期発生額	12,194	34,229
組替調整額	228	486
税効果調整前	12,421	34,715
税効果額	△1,868	△12,332
その他有価証券評価差額金	10,553	22,383
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,005	△2,449
組替調整額	△180	125
資産の取得原価調整額	—	3,321
税効果調整前	△2,185	997
税効果額	591	△211
繰延ヘッジ損益	△1,594	786
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,029	34,495
税効果調整前	△1,029	34,495
税効果額	—	100
為替換算調整勘定	△1,029	34,595
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2,251	5,847
組替調整額	△4	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,255	5,848
その他の包括利益合計	5,676	63,612

7 連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	4,926	103	12	5,017

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加103千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少12千株

(3) 配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	9,784	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	9,784	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

② 当連結会計年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,783	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日

8 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度) 百万円	(当連結会計年度) 百万円
現金及び預金勘定	102,875	109,513
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,884	△5,629
有価証券勘定に含まれるMMF等	360	124
現金及び現金同等物	96,351	104,008

(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにZOLL Medical Corporation及びその連結子会社16社(以下「同社」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	26,833	百万円
固定資産	75,336	百万円
のれん	113,439	百万円
流動負債	△7,998	百万円
固定負債	△26,910	百万円
同社株式の取得価額	180,700	百万円
同社の現金及び現金同等物	△6,351	百万円
差引：同社取得のための支出	174,349	百万円

9 企業結合等に関する事項

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 ZOLL Medical Corporation
事業の内容 救命救急医療機器の製造・販売
- ② 企業結合を行った主な理由
 - 1) 当社グループが既存の医薬、医療機器事業で培ってきた知見・リソースを活かしたZOLL Medical Corporationの日本及びアジア事業拡大の加速、同社製品の競争力強化。
 - 2) ZOLL Medical Corporationが有する救命救急医療分野におけるグローバルで強固な基盤を確保することによる当社グループの更なる成長のための投資機会の獲得。
 - 3) 当社グループの既存の医療機器事業との顧客情報の共有、共同マーケティング等による当社グループのグローバルな事業拡大及び新たな疾患領域への対応機会の獲得。
- ③ 企業結合日
平成24年4月26日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とした株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
ZOLL Medical Corporation
- ⑥ 取得した議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率 0%
取得後の議決権比率 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の買収目的子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年4月27日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	179,573	百万円
取得に直接要した費用	1,128	百万円
同社株式の取得価額	180,700	百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
113,439百万円
- ② 発生原因
期待される将来の収益力に関連して発生したものです。
- ③ 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	26,833	百万円
固定資産	75,336	百万円
資産合計	102,169	百万円
流動負債	7,998	百万円
固定負債	26,910	百万円
負債合計	34,908	百万円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳		
技術関連資産	40,189	百万円
商標権	14,614	百万円
顧客関連資産	10,100	百万円
② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間		
技術関連資産	17	年
商標権	20	年
顧客関連資産	19	年
合計	18	年

10 セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、製品・サービス別の9つの事業分野別にコアとなる事業会社を設置しています。各事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした9事業セグメントから構成されていますが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」13項の結合の規定を、「医薬・医療」セグメント、「エレクトロニクス」セグメントにそれぞれ適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」「クリティカルケア」の7つを報告セグメントとしています。

なお、昨年4月26日付(米国東部時間)で米国ZOLL Medical Corporationの買収を完了したことに伴い、当期より、ZOLL Medical Corporation及びその連結子会社(以下「ZOLL」)の業績については「クリティカルケア」セグメントとして開示しています。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品については、「2 企業集団の状況」をご参照下さい。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「4 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	680,112	451,965	119,483	110,849	146,113	46,146	1,554,668	18,562	1,573,230
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,506	63	23	1,743	608	15,268	38,211	23,665	61,876
計	700,617	452,028	119,506	112,593	146,721	61,414	1,592,879	42,227	1,635,106
セグメント利益 (営業損益)	44,486	46,340	8,804	3,140	6,423	1,824	111,015	2,969	113,984
セグメント資産	580,351	293,452	180,241	106,000	162,951	42,620	1,365,615	57,462	1,423,077
その他の項目									
減価償却費 (注)2	29,215	4,794	10,892	6,445	20,911	2,419	74,676	852	75,528
のれんの償却額	435	—	657	—	39	—	1,131	47	1,179
持分法適用会社 への投資額	34,413	—	260	3,825	2,020	—	40,518	17,519	58,037
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	39,080	6,272	10,678	5,697	13,429	1,631	76,787	786	77,572

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	クリティカ ルケア (注) 2	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	684,582	486,182	133,450	109,613	131,148	51,504	52,131	1,648,610	18,031	1,666,640
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,678	215	66	1,794	420	15,948	—	39,120	23,967	63,088
計	705,260	486,397	133,516	111,406	131,569	67,451	52,131	1,687,730	41,998	1,729,728
セグメント利益 (営業損益)	22,925	54,266	15,932	4,030	2,824	3,962	△3,667	100,272	2,195	102,467
セグメント資産	650,519	304,675	183,836	115,584	167,723	46,804	240,318	1,709,460	59,240	1,768,700
その他の項目										
減価償却費 (注) 3	29,993	5,266	10,493	6,099	15,003	2,271	6,933	76,058	934	76,992
のれんの償却額	436	—	1,005	—	12	—	5,337	6,790	199	6,989
持分法適用会社 への投資額	41,313	—	42	4,667	2,489	—	—	48,512	16,643	65,154
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	47,290	9,527	14,275	6,833	17,011	2,186	5,416	102,538	1,140	103,677

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 昨年4月26日付(米国東部時間)で米国ZOLL Medical Corporationの買収を完了したことに伴い、当期より、ZOLLの業績については「クリティカルケア」セグメントとして新設しています。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,592,879	1,687,730
「その他」の区分の売上高	42,227	41,998
セグメント間取引消去	△61,876	△63,088
連結損益計算書の売上高	1,573,230	1,666,640

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,015	100,272
「その他」の区分の利益	2,969	2,195
セグメント間取引消去	690	1,469
全社費用等(注)	△10,416	△11,975
連結損益計算書の営業利益	104,258	91,960

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,365,615	1,709,460
「その他」の区分の資産	57,462	59,240
セグメント間取引消去	△206,324	△200,347
全社資産(注)	193,814	231,817
連結貸借対照表の資産合計	1,410,568	1,800,170

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費 (注) 2	74,676	76,058	852	934	2,912	3,058	78,440	80,050
のれんの償却額	1,131	6,790	47	199	—	—	1,179	6,989
持分法適用会社 への投資額	40,518	48,512	17,519	16,643	—	—	58,037	65,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,787	102,538	786	1,140	7,551	10,108	85,124	113,785

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「【セグメント情報】 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,151,705	151,286	270,238	1,573,230

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「【セグメント情報】 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,181,429	155,570	329,641	1,666,640

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
369,481	92,100	461,581

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計			
減損損失	255	—	—	—	4,959	—	5,214	—	127	5,341

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	クリティ カルケア	計			
減損損失	509	47	127	434	436	21	—	1,574	—	1,129	2,703

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計			
当期償却額	435	—	657	—	39	—	1,131	47	—	1,179
当期末残高	3,848	—	4,024	—	44	—	7,916	1,920	—	9,836

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計			
当期償却額	159	—	—	—	73	—	231	—	—	231
当期末残高	1,189	—	—	—	145	—	1,334	—	—	1,334

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	クリティ カルケア	計			
当期 償却額	436	—	1,005	—	12	—	5,337	6,790	199	—	6,989
当期末 残高	3,420	—	4,200	—	38	—	125,775	133,433	1,973	—	135,405

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	クリティ カルケア	計			
当期 償却額	159	—	—	—	73	—	—	231	—	—	231
当期末 残高	1,030	—	—	—	73	—	—	1,103	—	—	1,103

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

11 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	505.72円	581.05円
1株当たり当期純利益金額	39.89円	38.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	719,285	824,451
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,439	12,371
(うち少数株主持分) (百万円)	(12,439)	(12,371)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	706,846	812,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,397,691	1,397,600

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	55,766	53,712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	55,766	53,712
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,397,872	1,397,651

12 重要な後発事象

該当事項はありません。

5 その他

役員の変動(平成25年3月6日に発表済み)

(1) 取締役の変動

① 新任取締役候補(6月27日の定時株主総会付議)

取締役 沢山博史

取締役 和田慶宏

② 退任取締役(6月27日付)

取締役 藤原孝二

取締役 吉田安幸

③ 新任監査役候補(6月27日の定時株主総会付議)

常勤監査役 永原肇

社外監査役 小林公司

④ 退任監査役(6月27日付)

常勤監査役 中前憲二

社外監査役 青木雄二

(2) 執行役員の変動

① 退任執行役員(3月31日付)

専務執行役員 藤原孝二

専務執行役員 吉田安幸

上席執行役員 角南俊克

② 役付変更(4月1日付)

(新)	(旧)	
常務執行役員	上席執行役員	小林宏史
常務執行役員	上席執行役員	松居龍
上席執行役員	執行役員	和田慶宏

6 参考資料

1 主要決算数値(連結)

	前期	当期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	15,732	16,666	934	5.9
営業利益	1,043	920	△123	△11.8
経常利益	1,076	951	△124	△11.6
当期純利益	558	537	△21	△3.7
総資産	14,106	18,002		
自己資本	7,068	8,121		
1株当たり 当期純利益	円 39.89	円 38.43		
1株当たり 純資産	円 505.72	円 581.05		
総資産当期純利益率 (ROA)	% 3.9	% 3.3		
自己資本当期純利益率 (ROE)	% 8.1	% 7.1		
D / E レシオ	0.26	0.47		
1株当たり年間配当金	14円	14円		

2 主要項目の状況(連結)

	前期		当期		次期予想	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資額(有形)	754	億円	923	億円	900	億円
設備投資額(無形)	97	億円	215	億円	110	億円
減価償却費	784	億円	800	億円	910	億円
有利子負債残高	1,841	億円	3,814	億円	3,460	億円
金融収支 (内受取配当金)	14 (27)	億円 億円	8 (29)	億円 億円	△2 (25)	億円 億円
研究開発費	663	億円	711	億円	720	億円
期末人員	25,409	人	28,363	人		

(注) 減価償却費は有形と無形の合計額

3 その他項目

	前期	当期	次期前提	
ナフサ価格(国産ナフサ)	54,925	57,500	62,000	¥/kl
為替レート(相場平均)	79	83	95	¥/\$
	109	107	125	¥/€

4 連結対象範囲

	前期	当期	増減数
連結子会社数	105	126	21
持分法適用会社	46	43	△3
合計	151	169	18

5 セグメント別売上高及び営業損益

(1) 連結売上高

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率 %	次期予想	
					第2四半期 累計	通期
ケミカル	6,801	6,846	45	0.7	3,980	8,000
住宅	4,520	4,862	342	7.6	2,390	5,260
医薬・医療	1,195	1,335	140	11.7	730	1,450
繊維	1,108	1,096	△12	△1.1	580	1,200
エレクトロニクス	1,461	1,311	△150	△10.2	700	1,450
建材	461	515	54	11.6	280	590
クリティカルケア	—	521	521	—	370	770
その他	186	180	△5	△2.9	90	190
合計	15,732	16,666	934	5.9	9,120	18,910

(2)－1 連結営業損益

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率 %	次期予想	
					第2四半期 累計	通期
ケミカル	445	229	△216	△48.5	210	430
住宅	463	543	79	17.1	265	600
医薬・医療	88	159	71	81.0	105	205
繊維	31	40	9	28.4	30	70
エレクトロニクス	64	28	△36	△56.0	40	100
建材	18	40	21	117.2	25	55
クリティカルケア	—	△37	△37	—	△20	△40
その他	30	22	△8	△26.1	5	15
小計	1,140	1,025	△115	△10.1	660	1,435
消去又は全社	△97	△105	△8	—	△70	△135
合計	1,043	920	△123	△11.8	590	1,300

(2)－2 連結営業損益 増減要因

(億円)

	数量差	売値差	うち為替因		コスト差等	計
ケミカル	△53	△59	57		△104	△216
住宅	91	27	—		△39	79
医薬・医療	162	△29	1		△62	71
繊維	△9	6	8		11	9
エレクトロニクス	△40	△59	14		63	△36
建材	7	3	—		12	21
クリティカルケア	—	—	—		△37	△37
その他	△8	—	—		△0	△8
消去又は全社	—	—	—		△8	△8
合計	150	△111	79		△163	△123

6 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー①	1,413	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△895	△2,785
フリー・キャッシュ・フロー③(①+②)	518	△1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー④	△910	1,662
現金及び現金同等物に係る換算差額⑤	△8	△9
現金及び現金同等物の増減額⑥(③+④+⑤)	△401	129
現金及び現金同等物の期首残高⑦	1,344	964
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額⑧	15	1
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額⑨	5	△53
現金及び現金同等物の期末残高(⑥+⑦+⑧+⑨)	964	1,040

7 住宅 請負事業の状況

(億円)

	前期	当期	増減額
受注高	3,719	4,124	405
受注残高	3,918	4,446	528

8 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前期末	当期末	増減額
短期借入金	745	1,130	386
コマーシャル・ペーパー	150	700	550
1年内償還予定の社債	—	50	50
長期借入金	627	1,469	842
社債	250	400	150
リース債務	69	65	△4
合計	1,841	3,814	1,973

9 次期の業績予想

(連結)

	24年度(実績)	25年度(予想)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	16,666	18,910	2,244	13.5
営業利益	920	1,300	380	41.4
経常利益	951	1,300	349	36.7
当期純利益	537	770	233	43.4